

平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年5月28日

上場会社名
コード番号

株式会社フュージョンパートナー
4845

上場取引所

大証ヘラクレス

URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 尾花 啓二

TEL (03) 6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第3四半期の連結業績(平成19年7月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	1,358	10.5	△10	—	△7	—	△513	—
19年6月期第3四半期	1,229	14.1	35	△28.0	37	△21.3	61	183.5
19年6月期	1,723	—	28	—	39	—	50	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△3,750	93	—	—
19年6月期第3四半期	432	79	431	05
19年6月期	355	44	355	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期第3四半期	1,481		1,139		76.0	8,263	52	
19年6月期第3四半期	1,843		1,702		91.7	12,111	11	
19年6月期	1,980		1,688		84.6	12,009	29	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期第3四半期	△41	△49	166	502
19年6月期第3四半期	—	—	—	—
19年6月期	116	△508	△234	426

(注) 平成19年6月期第3四半期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、金額を記載しておりません。

2. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,772	2.8	△12	—	△8	—	△700	—	△5,109	90

(注) 平成20年5月28日付で開示致しました「特別損失の発生、平成20年6月期通期(連結)業績予想についてのお知らせ」の通り、投資有価証券及び短期貸付金に関する特別損失190百万円を第4四半期において計上する見込みであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 有 連結(新規)2社
株式会社メディアアパートメント
エグゼスタッフ株式会社

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 無

4. 個別業績の概要(平成19年7月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	207	57.2	33	—	38	—	△213	—
19年6月期第3四半期	131	△24.7	△44	—	△39	—	△14	—
19年6月期	199	—	△27	—	△10	—	4	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△1,560	32	—	—
19年6月期第3四半期	△99	79	—	—
19年6月期	32	58	32	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月期第3四半期	1,510	1,255	1,255	1,255	82.6	9,147	55	
19年6月期第3四半期	1,504	1,489	1,489	1,489	98.2	10,587	64	
19年6月期	1,532	1,507	1,507	1,507	97.5	10,714	26	

5. 平成20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日)

当社は、純粋持株会社でありますので、記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記の予想とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年7月1日～平成20年3月31日)における当企業集団の売上高は1,358百万円(前年同期比10.5%増)、営業損失は10百万円(前年同営業利益35百万円)、経常損失は7百万円(前年同経常利益37百万円)、第3四半期純損失は513百万円(前年同純利益61百万円)となりました。

事業別の状況は以下の通りであります。

・プロモーション・メディア事業

一般消費者に製品・商品を提供するクライアント企業に対して、イベントを中心としたプロモーション支援を行うプロモーション・メディア事業につきましては、プロモーション案件の受注が好調に推移し、当第3四半期における売上高は757百万円(前年同期比77.8%増)となりました。

なお、前連結会計年度において、国内外のアーティスト及びスポーツ関係のコンテンツについて広告アレンジメント業務を行う株式会社ライツアパートメントを当社の連結子会社としております。また、当連結会計年度においては、人材派遣サービスや人材教育コンサルティングを行うエグゼスタッフ株式会社を当社の連結子会社としております。

・データベース関連事業

データベース管理に付帯関連するASPサービス、プロダクトの販売や技術サポート、コンサルティング等を提供するデータベース関連事業の当第3四半期における売上高は599百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

なお、データベース関連事業につきましては、次の2つの事業分野に区分されます。

①CRMサービス事業

CRMサービス事業につきましては、検索結果が画像で表示されるサイト内検索システム「i-search」の取扱いが大企業を中心に増加し、売上高は順調に推移致しました。

このような状況の下、当事業における売上高は407百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

②データベース事業

データベース事業につきましては、Web版の知的財産権管理システム「PatentManager6」の受注が堅調に推移致しました。

このような状況の下、当事業における売上高は191百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

なお、前年同期において当社の連結子会社であった株式会社気象サービスの全株式を、前連結会計年度に売却し連結子会社より除外しております。

・バリューアップ事業

バリューアップ事業につきましては、当第3四半期における案件の成約がなく、当事業における売上高は1百万円(前年同期比75.0%減)となりました。

なお、平成20年4月24日開催の当社取締役会におきまして、当社と当事業を行う当社連結子会社の株式会社イー・アライアンスとの合併を決議しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、1,481百万円となりました。この主な要因は、のれんの減少等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、342百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、1,139百万円となりました。この主な要因は、特別損失計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年6月期中間決算において、497百万円の特別損失を計上しておりましたが、平成20年5月28日付で開示致しました「特別損失の発生、平成20年6月期通期（連結）業績予想についてのお知らせ」のとおり、投資有価証券および短期貸付金に関する特別損失を計上する見通しとなったため、通期の業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社メディアアパートメントについては、新たに平成19年8月に株式を取得したことから当第3四半期連結会計期間より連結対象としております。

エグゼスタッフ株式会社については、平成19年11月に株式を追加取得したことから当第3四半期連結会計期間より連結対象としております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		727,343		502,796		426,983	
2 受取手形及び売掛金	※2	140,803		226,887		269,968	
3 たな卸資産		15,659		11,778		16,294	
4 その他		65,460		84,907		59,974	
貸倒引当金		—		△150		—	
流動資産合計		949,267	51.5	826,220	55.8	773,221	39.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	54,186	3.0	47,386	3.2	50,058	2.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		563,368		175,406		689,276	
(2) ソフトウェア		54,966		75,906		92,524	
(3) その他		1,557		1,070		1,741	
無形固定資産合計		619,892	33.6	252,383	17.0	783,542	39.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		51,403		286,748		290,179	
(2) 出資金		121,100		—		—	
(3) その他		48,746		75,282		85,289	
貸倒引当金		△1,540		△6,105		△1,633	
投資その他の資産合計		219,708	11.9	355,925	24.0	373,836	18.9
固定資産合計		893,787	48.5	655,696	44.2	1,207,437	61.0
資産合計		1,843,055	100.0	1,481,916	100.0	1,980,658	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年 3 月31日)		前連結会計年度末 (平成19年 6 月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	53,982		66,293		144,062		
2	短期借入金	—		200,836		—		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	16,878		—		1,512		
4	未払法人税等	1,425		8,452		4,190		
5	その他	53,784		66,673		142,631		
	流動負債合計	126,069	6.8	342,256	23.1	292,396	14.8	
II	固定負債							
	長期借入金	14,470		—		—		
	固定負債合計	14,470	0.8	—	—	—	—	
	負債合計	140,539	7.6	342,256	23.1	292,396	14.8	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	1,133,011	61.5	1,133,011	76.5	1,133,011	57.2	
2	資本剰余金	1,440,965	78.2	1,440,965	97.2	1,440,965	72.7	
3	利益剰余金	△462,842	△25.1	△989,351	△66.8	△475,395	△24.0	
4	自己株式	△421,827	△22.9	△453,915	△30.6	△421,827	△21.3	
	株主資本合計	1,689,306	91.7	1,130,709	76.3	1,676,753	84.6	
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額 金	—	—	△4,515	△0.3	△1,650	△0.1	
	評価・換算差額等合計	—	—	△4,515	△0.3	△1,650	△0.1	
III	新株予約権	13,208	0.7	9,052	0.6	13,158	0.7	
IV	少数株主持分	—	—	4,413	0.3	—	—	
	純資産合計	1,702,515	92.4	1,139,660	76.9	1,688,262	85.2	
	負債及び純資産合計	1,843,055	100.0	1,481,916	100.0	1,980,658	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,229,570	100.0		1,358,452	100.0		1,723,417	100.0
II 売上原価			718,550	58.4		863,367	63.6		1,056,328	61.3
売上総利益			511,020	41.6		495,085	36.4		667,089	38.7
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		90,778			92,425			126,193		
2 給料		101,424			131,201			137,462		
3 支払手数料		85,966			54,132			98,974		
4 貸倒引当金繰入額		—			4,714			—		
5 その他		197,030	475,199	38.7	223,277	505,750	37.2	275,817	638,448	37.0
営業利益又は営業損失 (△)			35,820	2.9		△10,665	△0.8		28,640	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		623			2,005			727		
2 受取手数料		3,007			—			2,000		
3 持分法投資利益		—			420			—		
4 投資有価証券売却益		—			—			10,969		
5 投資事業組合利益		—			1,276			—		
6 未払配当金除斥益		658			1,872			—		
7 その他		1,129	5,419	0.5	3,169	8,744	0.6	3,192	16,888	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		1,480			3,291			1,591		
2 持分法投資損失		—			—			1,075		
3 固定資産除却損		756			—			756		
4 投資事業組合損失		—			—			844		
5 その他		1,077	3,314	0.3	2,345	5,636	0.4	1,560	5,828	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			37,925	3.1		△7,557	△0.6		39,700	2.3
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		16,877			—			16,877		
2 外形標準課税還付金		6,428			—			6,428		
3 貸倒引当金戻入益		128			38			—		
4 その他		115	23,548	1.9	—	38	0.0	243	23,548	1.3
VII 特別損失										
1 買収関連費用	※1	—			—			10,101		
2 減損損失	※2	—			493,944			—		
3 その他		—	—	—	3,896	497,840	36.6	—	10,101	0.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は税金等調整前第3四半期 純損失			61,473	5.0		△505,359	△37.2		53,147	3.0
法人税、住民税及び 事業税		4,574			8,558			7,436		
法人税等還付税額		△4,509	64	0.0	—	8,558	0.6	△4,509	2,926	0.1
少数株主損失			—	—		37	0.0		—	—
第3四半期(当期)純 利益又は第3四半期純 損失			61,408	5.0		△513,955	△37.8		50,220	2.9

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	125	125			251
当第3四半期純利益			61,408		61,408
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社減少による増加額			1,364		1,364
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
当第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	125	125	59,587	△132,222	△72,383
当第3四半期連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△462,842	△421,827	1,689,306

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当第3四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				251
当第3四半期純利益				61,408
自己株式の取得				△132,222
子会社減少による増加額				1,364
子会社清算による減少額				△3,186
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	3,186	3,186	△1,160	2,025
当第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	3,186	3,186	△1,160	△70,357
当第3四半期連結会計期間末残高	—	—	13,208	1,702,515

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753
当第3四半期連結会計期間中の 変動額					
当第3四半期純損失			△513,955		△513,955
自己株式の取得				△32,088	△32,088
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
当第3四半期連結会計期間中の 変動額合計			△513,955	△32,088	△546,044
当第3四半期連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△989,351	△453,915	1,130,709

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	△1,650	△1,650	13,158	—	1,688,262
当第3四半期連結会計期間中の 変動額					
当第3四半期純損失					△513,955
自己株式の取得					△32,088
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△2,865	△2,865	△4,106	4,413	△2,557
当第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	△2,865	△2,865	△4,106	4,413	△548,602
当第3四半期連結会計期間末残高	△4,515	△4,515	9,052	4,413	1,139,660

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当期純利益			50,220		50,220
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計	125	125	47,034	△132,222	△84,935
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	—	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
当期純利益					50,220
自己株式の取得					△132,222
子会社清算による減少額					△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△1,650	3,186	1,536	△1,210	325
当連結会計年度の変動額合計	△1,650	3,186	1,536	△1,210	△84,610
当連結会計年度末残高	△1,650	—	△1,650	13,158	1,688,262

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前第3四半期純損失(△)		△505,359	53,147
2 減価償却費		29,384	46,848
3 のれん償却額		32,409	50,562
4 減損損失		493,944	—
5 関係会社株式売却益		—	△16,877
6 固定資産除却損		293	756
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,675	△3,577
8 受取利息及び受取配当金		△2,008	△727
9 投資有価証券売却益		—	△10,969
10 支払利息		3,291	1,591
11 売上債権の増減額(増加:△)		16,493	△82,403
12 仕入債務の増減額(減少:△)		△62,128	102,088
13 前渡金の増減額(増加:△)		28,779	△1,873
14 前受金の増減額(減少:△)		△60,803	6,787
15 未収入金の増減額(増加:△)		△197,904	134
16 未払金の増減額(減少:△)		173,257	4,945
17 その他		13,623	△6,765
小計		△32,049	143,668
18 利息及び配当金の受取額		1,320	727
19 利息の支払額		△3,291	△1,591
20 法人税等の支払額		△7,256	△26,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41,276	116,007

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△9,286	△23,853
2 無形固定資産の取得による支出		△7,095	△80,697
3 投資有価証券の取得による支出		△300	△260,750
4 投資有価証券の売却による収入		—	30,250
5 出資金の払込による支出		—	△21,000
6 関係会社株式の取得による支出	※2	—	△149,221
7 関係会社株式の取得による収入	※2	21,714	—
8 関係会社株式の売却による収入	※3	—	27,341
9 貸付けによる支出		△105,000	△32,000
10 貸付金の回収による収入		51,790	882
11 その他		△1,552	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,729	△508,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		445,836	150,000
2 短期借入金の返済による支出		△246,712	△247,146
3 長期借入金の返済による支出		—	△14,470
4 株式の発行による収入		—	251
5 自己株式の取得による支出		△32,088	△122,435
6 配当金の支払額		△203	—
7 その他		—	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,832	△234,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		75,826	△627,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		426,983	1,054,522
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	※1	502,796	426,983

(5) 【注記事項】

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社気象サービス 株式会社エフピーコミュニケーションズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス</p> <p>Database Communications USA, Inc. については、当第3四半期連結会計期間において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社オルタスクリエイトは、平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社気象サービスは、当第3四半期連結会計期間にて株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント 株式会社メディアアパートメント エグゼスタッフ株式会社</p> <p>株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社については、新たに株式を取得したことから当第3四半期連結会計期間より連結対象としております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ウェブ・ポートと株式会社ライツアパートメントは、平成19年12月に株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントへ変更しております。なお、合併以前の株式会社ライツアパートメントの損益計算書は、当第3四半期連結会計期間における四半期連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント</p> <p>株式会社ライツアパートメントについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>Database Communications USA, Inc. については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは、平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しており、株式会社エフピーコミュニケーションズは、平成19年6月25日付で株式会社FPアドバイザーズへ商号を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社気象サービスは、当連結会計年度にて株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社の名称 株式会社ライツアパートメント エグゼスタッフ株式会社</p> <p>株式会社ライツアパートメントは平成18年10月の出資払い込みにより、当第3四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>エグゼスタッフ株式会社は平成19年3月の出資払い込みにより、当第3四半期連結会計期間より関連会社となりました。なお、エグゼスタッフ株式会社につきましては、当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は、同社に係る持分法投資損益を計上しておりません。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において株式売却により、株式会社クークーを持分法の対象より除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 0社</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 エグゼスタッフ株式会社</p> <p>同社は平成19年3月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において株式売却により、株式会社クークーを持分法の対象より除外しております。</p>
3 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの第3四半期決算日は9月30日、株式会社メディアアパートメントの第3四半期決算日は12月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、これらに会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社オルタスにつきましては、平成18年12月25日開催の会社法第319条による株主総会に基づき、定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より6月30日に変更致しました。変更の理由は親会社と事業年度を一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。この変更により、当連結会計年度より決算日は連結決算日と一致し、連結損益計算書には平成18年7月1日から平成19年6月30日までの12ヵ月分が反映しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ー</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 最終仕入原価法による 原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。</p> <p>建物附属設備 15年 車輛運搬具 6年 器具及び備品 6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合に よる持分の会計処理につ いては、出資に関わる投 資事業組合の持分を適正 に評価するために、持分 相当額の損益を、投資有 価証券を増減する方法で 計上しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以 前に取得したもの 法人税法に規定する旧 定率法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以 降に取得したもの 法人税法に規定する定 率法 なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。</p> <p>建物附属設備 15年 車輛運搬具 6年 器具及び備品 6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以 前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以 降に取得したもの 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>イ のれん 定額法を採用しております。 なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もっております。</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>イ のれん 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>イ のれん 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺し、四半期連結貸借対照表上、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
—	—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました第3四半期連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="145 660 563 723"> <tr> <td>営業権</td> <td>37,428千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>525,940千円</td> </tr> </table>	営業権	37,428千円	連結調整勘定	525,940千円	<p>—</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="981 593 1401 660"> <tr> <td>営業権</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>657,276千円</td> </tr> </table>	営業権	32,000千円	連結調整勘定	657,276千円
営業権	37,428千円									
連結調整勘定	525,940千円									
営業権	32,000千円									
連結調整勘定	657,276千円									
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当連結会計年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>								
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="981 1556 1401 1617"> <tr> <td>営業権償却額</td> <td>21,714千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>28,848千円</td> </tr> </table>	営業権償却額	21,714千円	連結調整勘定償却額	28,848千円				
営業権償却額	21,714千円									
連結調整勘定償却額	28,848千円									

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 41,010千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 56,794千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 45,747千円
※2 信託等による売掛債権譲渡高 15,386千円	※2 ー	※2 信託等による売掛債権譲渡高 8,054千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)									
※1 —	※1 —	※1 買収関連費用の内容は次の通りであります。 買収案件仲介手数料 6,750千円 弁護士報酬 500 財務調査費用 1,800 その他 1,051 <hr/> 計 10,101									
※2 —	※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="571 790 970 1070"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する見込みが無いことから、将来キャッシュ・フロー見積期間に渡って回収可能性が認められないため、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失493,944千円の内訳は、ソフトウェア7,395千円、商標権404千円、のれん486,144千円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区	その他	のれん	—	※2 —
用途	種類	場所									
遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区									
その他	のれん	—									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期連結会計 期間末(株)
普通株式(注)	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期連結会計 期間末(株)
普通株式(注)	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	9,270	—	570	8,700	8,734
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,208

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期連結会計 期間末(株)
普通株式	149,539	—	—	149,539

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期連結会計 期間末(株)
普通株式(注)	10,055	3,199	—	13,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	8,650	—	4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権	普通株式	3,500	—	—	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	9,052

(注) 第8回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注)	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	9,270	—	620	8,650	8,684
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,158

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">502,796千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,796千円</td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	502,796千円		現金及び現金同等物	502,796千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">426,983千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,983千円</td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	426,983千円		現金及び現金同等物	426,983千円
	現金及び預金勘定	502,796千円											
	現金及び現金同等物	502,796千円											
	現金及び預金勘定	426,983千円											
	現金及び現金同等物	426,983千円											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>前期前払い分</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>エグゼスタフ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,802千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,225</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△3,000</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,375</td> </tr> <tr> <td>エグゼスタフ株式会社の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>エグゼスタフ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,582</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">21,582</td> </tr> </table>	流動資産	132千円	のれん	385	流動負債	△17	株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500	前期前払い分	△500	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132	差引：取得による収入	132	流動資産	42,802千円	固定資産	7,050	のれん	93	流動負債	△40,225	既存持分	△3,000	持分法による評価額	655	少数株主持分	△4,375	エグゼスタフ株式会社の株式取得価額	3,000	エグゼスタフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582	差引：取得による収入	21,582	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,832</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">152,050</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">149,221</td> </tr> </table>	流動資産	31,104千円	固定資産	15,846	のれん	140,204	流動負債	△34,832	持分法による評価額	△272	株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828	差引：取得による支出	149,221
流動資産	132千円																																																		
のれん	385																																																		
流動負債	△17																																																		
株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500																																																		
前期前払い分	△500																																																		
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132																																																		
差引：取得による収入	132																																																		
流動資産	42,802千円																																																		
固定資産	7,050																																																		
のれん	93																																																		
流動負債	△40,225																																																		
既存持分	△3,000																																																		
持分法による評価額	655																																																		
少数株主持分	△4,375																																																		
エグゼスタフ株式会社の株式取得価額	3,000																																																		
エグゼスタフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582																																																		
差引：取得による収入	21,582																																																		
流動資産	31,104千円																																																		
固定資産	15,846																																																		
のれん	140,204																																																		
流動負債	△34,832																																																		
持分法による評価額	△272																																																		
株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050																																																		
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828																																																		
差引：取得による支出	149,221																																																		

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
※3 ー	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="818 472 1251 981"> <tr> <td colspan="2">株式会社気象サービス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>301,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>158,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△173,910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>△32,139</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>16,877</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの株式売却価額</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの現金及び現金同等物</td> <td>△242,658</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>27,341</td> </tr> </table>	株式会社気象サービス		流動資産	301,022千円	固定資産	158,149	流動負債	△173,910	のれん	△32,139	株式売却益	16,877	株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000	株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658	差引：売却による収入	27,341
株式会社気象サービス																			
流動資産	301,022千円																		
固定資産	158,149																		
流動負債	△173,910																		
のれん	△32,139																		
株式売却益	16,877																		
株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000																		
株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658																		
差引：売却による収入	27,341																		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)			前連結会計年度末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	—	—	—	12,300	7,567	4,732	12,000	10,350	1,650
合計	—	—	—	12,300	7,567	4,732	12,000	10,350	1,650

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前第3四半期連結 会計期間末 (平成19年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	39,881	178,750	180,674
(2) 投資事業有限責任組合出資金	100,000	100,431	99,155
合計	139,881	279,181	279,829

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

子会社の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社ウェブ・ポート	インターネットサイトの運営	提出会社の子会社
株式会社ライツアパートメント	コンテンツを軸とした広告制作業務	提出会社の子会社

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社ライツアパートメント

④ 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社ウェブ・ポート及び株式会社ライツアパートメントについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月3日付で株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントに変更致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(一株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 12,111円11銭	1株当たり純資産額 8,263円52銭	1株当たり純資産額 12,009円29銭
1株当たり四半期純利益金額 432円79銭	1株当たり四半期純利益金額 △3,750円93銭	1株当たり当期純利益金額 355円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 431円5銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 355円21銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	61,408	△513,955	50,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	141,890	137,021	141,290
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	575	—	92
(うち新株予約権)	(575)	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,862個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数 17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,732個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 —</p>	<p>1 子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会におきまして、平成20年6月16日を合併効力発生日として当社の完全子会社である株式会社イー・アライアンスを吸収合併することを、決議致しました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社イー・アライアンスが蓄積したM&Aのノウハウや経営資源を当企業集団のM&Aの実施に集中的に投下するため、同社を当社に吸収合併致しました。</p> <p>(2) 合併効力発生日 平成20年6月16日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併並びに略式合併)とし、株式会社イー・アライアンスは解散致します。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社イー・アライアンスは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 株式会社イー・アライアンスの事業内容 企業調査・評価事業</p> <p>(6) 株式会社イー・アライアンスの資産・負債の状況(平成20年3月31日現在) 流動資産 54,362千円 資産合計 54,362千円 流動負債 1,307千円 負債合計 1,307千円</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を、決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 株式の数：3,000株を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の払込金額：新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)に相当する価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成21年9月28日から平成31年9月28日まで (6) 新株予約権譲渡制限：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

(6) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	426,015	797,954	5,600	1,229,570	—	1,229,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,785	7,811	—	10,596	(10,596)	—
計	428,801	805,765	5,600	1,240,167	(10,596)	1,229,570
営業費用	417,406	716,409	25,374	1,159,190	34,559	1,193,749
営業利益又は営業損失(△)	11,394	89,356	△19,774	80,976	△45,156	35,820

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザリーサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は176,320千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,288	599,764	1,400	1,358,452	—	1,358,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	58	13,003	—	13,062	(13,062)	—
計	757,347	612,767	1,400	1,371,515	(13,062)	1,358,452
営業費用	832,405	555,013	26,141	1,413,559	(44,441)	1,369,117
営業利益又は営業損失(△)	△75,057	57,754	△24,741	△42,043	31,378	△10,665

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション ・労働者派遣 ・人材育成教育、コンサルティング
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース事業 ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,024千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,885	995,332	11,200	1,723,417	—	1,723,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,785	9,494	—	12,279	(12,279)	—
計	719,671	1,004,826	11,200	1,735,697	(12,279)	1,723,417
営業費用	707,272	938,821	34,061	1,680,156	14,620	1,694,776
営業利益又は営業損失(△)	12,398	66,004	△22,861	55,541	△26,900	28,640

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,346千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

同上

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度末 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		405,807		53,571		81,547		
2		26,000		93,000		—		
3		27,202		74,373		—		
4		19,499		3,137		101,988		
			478,509	31.8	224,082	14.8	183,535	12.0
II 固定資産								
1	※1	25,154	1.7	20,607	1.4	23,943	1.5	
2		1,621	0.1	4,375	0.3	1,531	0.1	
3								
(1)		35,881		273,371		274,005		
(2)		767,351		897,775		955,351		
(3)		121,000		—		—		
(4)		74,822		128,822		94,322		
(5)		—		△39,000		—		
		999,054	66.4	1,260,968	83.5	1,323,679	86.4	
			1,025,831	68.2	1,285,951	85.2	1,349,153	88.0
			1,504,340	100.0	1,510,034	100.0	1,532,689	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1		—		240,000		—		
2		712		893		950		
3		13,970		13,773		24,470		
			14,683	1.0	254,667	16.9	25,420	1.7
			14,683	1.0	254,667	16.9	25,420	1.7

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,133,011	75.3	1,133,011	75.0	1,133,011	73.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		284,297		284,297		284,297	
(2) その他資本剰余金		813,698		813,698		813,698	
資本剰余金合計		1,097,996	73.0	1,097,996	72.7	1,097,996	71.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△332,373		△527,408		△313,611	
利益剰余金合計		△332,373	△22.1	△527,408	△34.9	△313,611	△20.4
4 自己株式		△421,827	△28.0	△453,915	△30.1	△421,827	△27.5
株主資本合計		1,476,806	98.2	1,249,683	82.8	1,495,568	97.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△3,010	△0.2	△1,100	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△3,010	△0.2	△1,100	△0.1
III 新株予約権		12,850	0.8	8,694	0.6	12,800	0.8
純資産合計		1,489,657	99.0	1,255,367	83.1	1,507,268	98.3
負債及び純資産合計		1,504,340	100.0	1,510,034	100.0	1,532,689	100.0

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		131,773	100.0	207,121	100.0	199,724	100.0
II 営業費用		176,320	133.8	174,024	84.0	227,346	113.8
営業利益又は 営業損失(△)		△44,547	△33.8	33,096	16.0	△27,622	△13.8
III 営業外収益	※1	5,835	4.4	8,381	4.0	18,854	9.4
IV 営業外費用	※2	1,189	0.9	2,868	1.4	2,032	1.0
経常利益又は 経常損失(△)		△39,901	△30.3	38,609	18.6	△10,800	△5.4
V 特別利益	※3	26,508	20.1	—	—	26,508	13.3
VI 特別損失	※4	—	—	251,626	121.5	10,101	5.1
税引前当期純利益又は 第3四半期純損失 (△)		△13,393	△10.2	△213,017	△102.8	5,605	2.8
法人税、住民税 及び事業税		765	0.5	779	0.4	1,002	0.5
当期純利益又は第3四 半期純損失(△)		△14,158	△10.7	△213,796	△103.2	4,603	2.3

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△150,000	150,000					
当第3四半期純損失					△14,158	△14,158		△14,158
自己株式の取得							△132,222	△132,222
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中の 変動額(純額)								
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	125	△149,874	150,000	125	△14,158	△14,158	△132,222	△146,128
当第3四半期末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△332,373	△332,373	△421,827	1,476,806

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高	14,011	1,636,946
当第3四半期会計期間中の変動額		
新株の発行		251
資本準備金から その他資本剰余金への振替		
当第3四半期純損失		△14,158
自己株式の取得		△132,222
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△1,160	△1,160
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	△1,160	△147,289
当第3四半期末残高	12,850	1,489,657

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568
当第3四半期会計期間中の変動額								
当第3四半期純損失					△213,796	△213,796		△213,796
自己株式の取得							△32,088	△32,088
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中の 変動額(純額)								
当第3四半期会計期間中の 変動額合計					△213,796	△213,796	△32,088	△245,884
当第3四半期末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△527,408	△527,408	△453,915	1,249,683

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268
当第3四半期会計期間中の変動額				
当第3四半期純損失				△213,796
自己株式の取得				△32,088
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△1,910	△1,910	△4,106	△6,016
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	△1,910	△1,910	△4,106	△251,901
当第3四半期末残高	△3,010	△3,010	8,694	1,255,367

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当事業年度中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△150,000	150,000					
当期純利益					4,603	4,603		4,603
自己株式の取得							△132,222	△132,222
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	4,603	4,603	△132,222	△127,367
当事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	—	—	14,011	1,636,946
当事業年度中の変動額				
新株の発行				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替				
当期純利益				4,603
自己株式の取得				△132,222
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△1,100	△1,100	△1,210	△2,310
当事業年度の変動額合計	△1,100	△1,100	△1,210	△129,677
当事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268

(4) 【注記事項】

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物(建物付属設備)15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物(建物付属設備)15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 —	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 —
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、四半期貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
—	—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当事業年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 13,001千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 18,063千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 14,484千円

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 1,232千円 未払配当金除斥益 658千円 受取出向料 1,774千円 受取手数料 2,000千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 2,703千円 未払配当金除斥益 1,872千円 受取出向料 1,332千円 投資事業組合利益 1,276千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 1,788千円 未払配当金除斥益 658千円 受取出向料 3,104千円 投資有価証券売却益 10,969千円
※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 606千円 自己株式取得手数料 264千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 2,854千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 606千円 投資事業組合損失 844千円
※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 関係会社株式売却益 20,080千円 外形標準課税還付金 6,428千円	※3 —	※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 関係会社株式売却益 20,080千円 外形標準課税還付金 6,428千円
※4 —	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 関係会社株式評価損 212,626千円 貸倒引当金繰入額 39,000千円	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 買収関連費用 10,101千円
5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 4,437千円 無形固定資産 271千円	5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 3,579千円 無形固定資産 554千円	5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 5,920千円 無形固定資産 361千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期会計期間 末(株)
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期会計期間 末(株)
普通株式 (注)	10,055	3,199	—	13,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年3月31日)

同上

前事業年度末(平成19年6月30日)

同上

(一株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 10,587円64銭 1株当たり四半期純利益金額 △99円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,147円55銭 1株当たり四半期純利益金額 △1,560円32銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,714円26銭 1株当たり当期純利益金額 32円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円56銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	△14,158	△213,796	4,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	141,890	137,021	141,290
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	575	—	92
(うち新株予約権)	(575)	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,862個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数 17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,732個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1 —	<p>1 子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会におきまして、平成20年6月16日を合併効力発生日として当社の完全子会社である株式会社イー・アライアンスを吸収合併することを、決議致しました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社イー・アライアンスが蓄積したM&Aのノウハウや経営資源を当企業集団のM&Aの実施に集中的に投下するため、同社を当社に吸収合併致しました。</p> <p>(2) 合併効力発生日 平成20年6月16日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併並びに略式合併)とし、株式会社イー・アライアンスは解散致します。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社イー・アライアンスは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 株式会社イー・アライアンスの事業内容 企業調査・評価事業</p> <p>(6) 株式会社イー・アライアンスの資産・負債の状況(平成20年3月31日現在) 流動資産 54,362千円 資産合計 54,362千円 流動負債 1,307千円 負債合計 1,307千円</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を、決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 株式の数：3,000株を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の払込金額：新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)に相当する価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成21年9月28日から平成31年9月28日まで (6) 新株予約権譲渡制限：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>